

総理への御参考

一 中国・韓国の戦略と問題点

対日関係

先日の橋本元総理の訪中の前、3月26日の朝日新聞が、中国首脳が対日融和的発言をすると予測したことに反して、胡錦濤国家主席、唐家 せん対日政策担当国務委員の発言で、関係改善の責任は、日本の指導者にあるとしたのは、むしろ日本人の感情を刺激して反中国的な動きが亢進され、かりに、中国のいう様にならなくて、反発が起きても、その場合は、日本を国際的に孤立化するのに、役立つという計算と戦略があると考えられます。

現在の日本が、平和的な姿勢に徹し、軍事的な動きを世界に対して行はないことは、少なくとも、中国の有識指導層は、充分認識しての確信犯的な戦略と考えられます。

わが国としては、中国指導層から発せられる融和へのサインは、見逃すべきではありませんが、中国国内の権力闘争には、日本との融和を図って、環境・省エネ技術など現在、中国が遅れているものをはじめとして、日本のノウハウを獲得するために、日本から産業能力や、資本を導入したいという実利を得たい勢力と、中国の好む方法で中国に協力させる以外は、日本は、孤立させた方が、中国が世界でのパワーポリティクスでのヘゲモニーを握るために有利だという考えが、たえず併存し、靖国参拝をふくめて、日本の中の世論の分裂を最大限利用したいというグループがあることは、考慮にいれなければならないところです。

そして、現在の日本の実態と違っていても、過去の日本の失敗を最大限かつ、無期限に利用しようとしていますし、この点では、韓国も、それにともすれば、倣おうとしています。

韓国の場合、さらに、竹島の占領を既成事実化し、経済水域に対する韓国の小帝国主義的主張をすることが、韓国の国益とナショナリズムをあおることに役立ち、政権の維持への国民の支持率上昇が一致するというこれまた確信犯的動きといえます。韓国は、既に、中国市場の開拓を優先し、日本との間は軋轢を覚悟してもその方向を選択していると考えざるを得ません（少なくとも現政権は）。そして、アジアにおけるASEANとのFTA締結で、日本に差をつけること、それを見越して、EUが、アジアマ

一ケツ進出に韓国とF T Aを結ぶことをE Uのアジア進出のテコにしようとしていること、それを踏まえて、国連事務総長への韓国の候補者をE Uに応援させようとしている動きも考えねばならないでしょう。

また、領土問題について、中国との共闘も視野にあるともいえ、先の竹島問題について、中国の社会科学院は、東シナ海の資源確認以来、尖閣列島で日本の領有を認めなくなったことから、韓国の主張の方に理解を示しています。まさに、正義よりパワーポリティクスの自己本位な見解です。

そして、周恩来が、賠償を放棄し、日本が最大のO D Aなどの援助をしてその好意に応えたのにかかわらず、最近の中国では、黄菊の起用などで、民間人の戦時被害の訴訟に訴えることを中国政府が支持し、その担保として借款踏み倒しの動きを含めて、日本を困惑させかつ金を得ようという動きや、南京事件などを、大規模な映像制作に西欧側も巻き込んで、世界の世論も味方にしようという動きも報ぜられています。この立場からは、韓国も同調させたいという動きになりやすいし、韓国もその方が中国市場開拓のためには、有利と判断している潜在的な動きがあります。

わが国が、諸国民の正義と理解と友好のもとに、平和共存の共存共栄の世界を築きあげていという姿勢と政策は、このような底意のある中国や韓国のリアルポリティクスの下でも崩すべきではありませんが、充分両国の動機とパワーポリティクスの動きを認識しつつ、多様な対策を用意しながら、感情的にならずに、冷静に事態を打開する戦略、なかんずく東南アジアや、西欧民主主義国の理解を絶えず、得ていくという視野を失ってはならないと考えます。また、中国内の親日グループに対して、インテリジェンス的なサポートを与えていくことも考慮し、親日グループの中国内での勢力拡大に日本も戦略的に関与すべきかもしれません。またO D Aは、必要でなくなりましたが、ビジネスマンや、科学者の交流や、一定程度の学力を有し日本で学校のデグリーを取りたい人々への教育面での長期交流への奨学金制度の拡充、底辺の人々として批判の対象になっている草根の交流をする人々や芸能人などの短期交流への配慮などにも、一段と踏み込んだ戦略も考えるべきでしょう。そして三の日本の国際広報戦略の問題点で述べるようにわが国を理解してもらおう国際世論づくりの戦略を一日も早く樹立・実行すべきです。

二 中国の経済戦略の問題点

—マーケットエコノミーと独裁体制—

中国は、本年スタートの第11次5ヵ年計画で、調和の取れた社会、持続的な均衡発展をめざすとしています。また、国際的関係の基本的方針としては、2003年の中国共産党中央校の研究テーマに由来する「平和的発展」論も、掲げています。

日本との間では、2003年頃から、経済は、補完的 (complimentary) に相互依存が深まっており、中国への日本からの輸出は、3番目、輸入は2番目であり、2000年頃の安い労働力による、失業の輸出、産業の空洞化などの日本経済への要素価格均等化の圧力の時代から比べると、現在は相互に利益がある関係だが、これは、中国が持続的な成長を継続しうるか、環境破壊をしないか、エネルギーをはじめとするリソース高騰を世界経済にもたらさないか、日本の投資が、公正に保全されるのか、最近見られるように、中国内の外資系企業の労働賃金の高騰要求が他の経済要素に比べて意図的に高まらないかなど、いくつかの条件が成就されるかどうかで、プラスにもマイナスにも変わりうる。

先日日本の経済研究センターと中国の清華大学*「国情研究センター」のエコノミストの間でなされた中国の持続的成長に向かってという共同研究の説明がなされました。この報告でも中国内の地域格差をなくすために、国内版FTA、国内版雁行形態の経済発展、国内版ODAが必要であると、日本在住で著名な日本企業で働く、香港中文大学出身のエコノミストからプレゼンテーションがなされたりしましたが、全体としては、主たる発表者の清華大学の、中国政府の政策決定に近い位置を占めている中国側のエコノミストの主張で明らかなように、高い成長を続けることが、中国のいろいろの格差をなくす方策であると考えられている点です。一般的には、構造改革の必要性や、不良債権のマグマがなく、金融システムが健全である場合は、成長なくして分配なしというのは、ほとんどのエコノミストの同意する点ですが、問題は、その内容がアンバランスであり社会が民主化されていないと、中国自身の経済発展にも、世界経済にも悪い影響を与えることです。**

* 清華大学 胡錦濤の出身校、1900年の義和団事件の際米国が受けとつた賠償金で、米国への留学生の訓練する為に作られ、孫文、

周恩来、蒋介石など、アジアで近代化を先んじた日本への留学希望者が多いのを米国へ振り向けさせる戦略として、樹立された。今では、北京大学を陵駕する中国を代表する大学となった。日本では、慶應義塾と協定を鳥居塾長の当時結んだ。しかし、もつと積極的に、リアルタイムの政府政策情報を電子的に、私が日本でのフォーラムの会長をしているロンドン大学LSE（政治経済学院）に提供する協定をLSEと結んでいる。中国共産党の中央委員198名の定員中第1位の18名を出身者が占める。

** 2000年の鉄鋼生産は、日本とほぼ同じ1億トンだが、2005年3億5千万トン、2007年6億トンという計画は、いかにも急ピッチである。こういう計画では、世界の石油の毎年の増産分の6-7割が中国に向うことになり、地球環境の悪化、世界全体の均衡と持続的成長に大いに影響する。日本の場合は、1億トンレベルの生産を長い間続けているが、中国は、いかに発展優先とはいえ、過大な生産拡大計画である。

中国は、過去10年間ほど、高い経済成長率を記録していますが、これからも、IMFの数人のエコノミストも9%超の成長が可能と認めたとして、年率9.4%の成長を目指し、周辺のアジア諸国の貿易は、対中国が一番であるとし、中国と密接な経済関係を築くことが、ウイン、ウインの関係になると主張しています。また、中国とインドの交易も日本とインドに比べれば、2倍ぐらいといっています。

しかし問題なのは、二年前、私がロンドン大学LSEの対中国専門家のセミナーで、受けた情報では、中国の異常に高い成長の原動力は、GDP比45%以上に達する設備投資と中国に集中した高い外国資本の投資（FDI中心で中国は高い技術の移転を狙っている）で、今も高い設備投資率は、基本的には、変わっていません。これは、日本の高度成長期のおよそ20%（1度23%だいたい16%-13%）以下に比べて、異常と思われるぐらい高いと思います。また、汚職が経済規模で25兆円に達するともいわれています。銀行の不良債権も1時は50%ともいわれたことがあります。この45%という異常に高い設備投資を成長の原動力とすることは、公害・環境問題や、中国社会の軋轢をうみ、中国の遅れた社会政策とならんで（たとえば、農村の別戸籍制度や、農村の人々の投票権を都会戸籍の人々の4分の1にしている――いわば基本的人権の平等無視の象徴）中国社会の階層間の富のアンバランス（地域間の最大格差は、個人所得べ

ースで日本の2：1に対して10：1になっている)を昂進します。同時に中国国内にとどまらず、このような、高い設備投資は、エネルギーをはじめとして世界的な資源配分のアンバランスをもたらし、地球環境の悪化(Co2排出 世界1位米国23%、2位中国16%、GDPあたりの排出量日本の9倍、現在中国のGDPは、日本の4割、—そのまた4割がインド—だが、今後20年間にGDP4倍にする計画で、GDPあたりのエネルギー消費量を20%削減する目標を掲げているが、20年で4倍というGDP拡大計画では、とても、公害、環境悪化は防げないし、また中国自身の持続的成長のみならず、世界的な持続的成長の阻害要因となります。

そして、中国の輸出の半分ぐらいは、FDI(外国からの直接投資2005年度500億ドル)を受けている企業であるともいわれますが、兎も角輸出の水準が極めて高い(輸出超過1300億ドル)。この輸出を、低すぎる為替レートで行い、外貨保有残高が、日本を抜いて世界一位になっています(9000億ドル超)。中国側は、80年代、90年代の貿易摩擦で日本の直面した困難、日本の為替レート調整のようなことを避けるのが(72年の円切り上げは、16.88%、中国の2005年の元切り上げは2%弱、日本側の72年の輸出超過は、数十億ドルであるのに対し、最近の中国は1300億ドル台(FDI+で1800億ドル)で、米国との摩擦レベルは、日本との摩擦レベルと比べて桁違いに大きい、為替調整は、当時の日本に比べて桁違いに少ない)、日本の過去から受けた教訓であるとして、日本並みの切り上げをなんとか回避するのが中国の戦略となっています。

独裁国家中国の戦略としては、この外貨を使って、ありとあらゆるエネルギーをはじめとする資源を押えることです。今回の胡錦濤の外遊でも、ナイジェリアに40億ドルの公共投資の引き換えに油田開発の優先権を得たことをはじめとしてケニアでも沖合い鉱区の採鉱権を得、アンゴラに数十億ドル、中国の中東最大の貿易国で中国の石油輸入の17%を占めるサウジアラビアとは、中国の対サウジ投資や原油貿易拡大、石油備蓄や精製部門での協力を国王と合意しました。また4月はじめには、温家宝首相が、原子力発電所30箇所の増設に備えて、オーストラリアからのウラン調達と、鉱山の共同開発に合意していますし、4月末には、石油と天然ガス開発をめぐる調査終了を受けて、イランで中国外交筋が総額100億ドルの開発契約に合意しました。(最近のイランに対する国連安保理のロシアと中国の動きは興味深い—既に、上海協力機構にインド、イランを巻き込んで、対西欧の国際政策を進めているし、中国、ロシアの対テロ国際演習という名目での実質、台湾上陸演習などをみると新冷戦の萌芽ともい

える動きがあります)、既にロシアからは、極東へのパイプラインを中国側に引くように取り決めていきます。

G l e n E a g l e s の英国サミットで、日本は、今後、5年間で100億ドルをアフリカに向けると表明しましたが、今回の胡錦濤のアフリカ訪問で、日本の得意としていた、インフラ整備をまね、アフリカなどの開発途上国に対して、100億ドルを今後2年間で出すと声明しました。ただそれは、上記の諸国からの資源の確保とか、石油と天然ガス開発分野での協力に合意し、中国産業の欧州輸出への拠点を作ることに同意したモロッコなどへ振り向けられ、全体として援助を資源の獲得かマーケットの拠点づくりへの見返り戦略として利用することが鮮明です。これは、日本が、援助を受ける貧しい国への **Basic Human Needs** に対する人道的な援助の部分を多く残しているのに比べて実利優先の対照的な国家戦略です。

(日本も50%ぐらいは、こういう資源獲得など、戦略的な援助にすべきと思います)

また、中国の軍備費は、本年の14.8%増しの予算となりましたが、年率2けたの伸びを18年間進めており(公表4.2兆円、実際はその3倍といわれる)、独裁的社會主義市場利用軍事国家とよばれても仕方がない政策をとっています。これも、中国の經濟の健全な發展への阻害要因となります。独裁国家は、万里の長城の建設の様に巨大なプロジェクトは、普通のデモクラシーの国家に、比べて、力を集中しやすいのですが、このような国家が市場を通じて、世界資源の支配や自分に都合のよい企業の資本による買収などを進めると他の市場参加者にたいする、市場の攪乱要因となります。中国の国内でも、富の分配が特定の階層に偏る結果となります。もし、中国が変動相場制をとつていけば、市場が中国經濟に節度を求めやすくなります。つまり、世界經濟の持続的成長の阻害にもなるような、過大な設備投資などは、經濟の自動調節で、やりにくくなります。さらに、加えて、政治制度がデモクラシーであれば、中国政府が発表しているような年間8万件(いくつかの統計があり、ある統計では、15万件)の暴動が起こるような社会では、一部に富が偏るような分配をする国家統治には、必ず、經濟運営の上でも、自動調節がなされます。厄介なのは、民意を権力で押さえ、市場と資本主義のいいとこどりを、グロスで巨大經濟になりつつある、独裁国家が自分に都合のよい經濟ファクターをコントロールして經濟政策を進める場合、世界經濟の他の参加者に与える負の要素をどうしていけばよいのかというワールドガヴァナンスのあり方の問題です。本来このような事態をさけるのには、中国は、異常に高い設備投資をやめて

少なくともGDP比20%以下にし、当面高金利政策をとり、為替のコントロールをなくして（その結果中国の米ドル建てのGDPは、急増しますが）、経済を自動調節する一方で、富の低所得層への再分配を、社会政策*として、大々的に行うべきです。（*中国では、日本が明治憲法で保障した職業選択、住所移転の自由がいまだに、確立されていない。農民工という形で、農村から都会へ出稼ぎがあるが、戸籍は変えられない。もつとも、現在657の都市に住む5億人の人口に加え、2億5千万から3億を、農村から移住させるという、現在の戸籍制度をこえた政策を導入しようとしているが、将来3億の農村人口を5億の都会人口に加える形で移動させることを構想しているが。産業間の人口移動は、経済発展の原動力で、私の1960年代末の論文—経済発展における農業構造改善の重要性—という論文はこの点を日本について論じた。しかし、都市環境が良好でない状態で、人口だけ移動すると、環境悪化は防げない。

すくなくとも、中国の問題は、世界的に、経済学者や、世銀、あるいは金融政策の調整に役立つバーゼル委員会などを含めて、市場経済をとつているデモクラシー先進国家間でルールのあるかたを議論し、国際マーケットへの提案とされるべき性質のものであります。

最近の日中関係からして、このような問題点を、日本政府から直接指摘することは得策では、ありませんが、国連経済社会理事会や、IMF、World Bank、OECD、アジア開発銀行などが、世界経済に与える負の問題点を指摘して、中国の経済運営を健全なものにするよう提言すべきと考えます。

三日本の国際広報戦略の問題点

私は、2004年の米国のSea Island G8 Summitの前に、インディアナ州のBloomington 大学で、ワシントンの政策・外交組織とも、衛星回線で結ばれて開催された2日間のシンポジウムに参加しましたが、その直前に、日本で開かれたシンポジウムに出席した、ドイツの外交政策シンクタンクの幹部も日本に引き続き、米国のシンポジウムにも、参加したので、話し合う機会がありました。彼は、アジアを回ると戦争中の日本の行為を非難する声が爆発点に近く、日本が、西ドイツのようにきちんと反省し、行動を示さないと、由々しき事態になるというので、内心反発しました。私自身70年代、80年代放送分野のODAを通じ、かなりアジアの諸国も、訪問しましたが、中国を別にすると、シンガポールで日本人の戦争中の現地人への虐待の記念館は、あつたが、中国も含めて、現地人との接触では、その時点では、それほど反日的な人には、幸いか不幸か会わなかったのです。私自身、日本人の行為は、ナチズムがしたような非人道的な行為を含め、ドイツの行為とは違うと考えていました。しかし、この西ドイツの知識人の指摘では、まもなくこれらの、反日感情は、臨界点に達するので、日本は、早急にドイツのしたような謝罪行為や賠償をするべきというのが、その指摘でした。私は、敗戦処理として賠償は終わっているし、時の経過につれて、白髪三千丈式に被害を拡大するのは、フェアでない。また1990年代は、国連の貧困減少など2

015年ミレニアム目標の達成にいくらかポジティブな数字を示しているのは、アジアだが、このアジアに対し90年代のODAの半分が日本からなされており、日本の貢献は大きいとのべたのですが、このドイツ政府の外交政策のスタッフであった人は、それでも、現に対日反感があるのだから、日本はこれを解消しなければならないことを老婆心で申し上げるといっていました。要するに、ドイツ人が、ドイツの第2次大戦の責任の総括として、大統領から、一般国民の一致した姿勢として、戦争を謝罪し、EUを初めとして、そのことを認めていることが、EUの発展にも、ドイツが中心のひとつを占める結果になった。しかし、このような動きは、アジアの中の日本と他のアジア諸国との関係には、見られないというのが彼の指摘の核心であつたと認識しています。

これとは、別に、シンポジウムの直後、2004年の米国のサミットのサバンナにあるプレスセンターにいてみると、アジアで、東南アジア在住のカナダ人のNPOの発行しているタブロイド版の雑誌で、戦時中の南京などの日本の残虐行為から慰安婦、賠償にいたるまで、反日感情はアジア人の間で強いという内容で、日本についての大きな記事があるのを、G8サミットグループのカナダ人のメンバーから見せられ、私としては、ドイツのナチの行為とは違うのを、ドイツと同じような、謝罪の方法するのは、どうかと思うとのべたことがあります。しかし、実際のところ問題なのは、日本国内で、報道されている、政府首脳の発言やアドレスを含む、日本の反省とか、謝罪とかは、現実には、国際社会では、あまり理解されず、ナチの非人道的行為と同一に思われている面があり、このような日本に対する理解は、欧米人の社会でも五十歩、百歩です。

それにしても、私の70年代、80年代に実際にODAでアジア各国を歴訪していた時代とは、違っていた報告でしたし、現在、私としては、それらの国々に赴いて、深層調査をする経済的、時間的、マンパワー的な余裕はないので、真偽のほどは、確かめる手立てがありませんが、このような雑誌の内容を反日的にさせ、欧米の知識人にそう思わせるような情報インテリジェンス面の裏工作や、何らかの資金面の工作がアジアの国々のNPOへの資金援助を含めて、行われているとしたら由々しき問題です。

われわれは、世論も作られる面があり、デモも煽動される面があることに留意しなければなりません。ナチズムや、ファシズムの国家社会主義の国家、共産主義の国家は、まさにこの道のエキスパートでした。革命運動についても、コミンテルンの中国共産党へのあらゆるサポートや、他の国のことでなくても、日露戦争当時、欧州在の日本の諜報機関の軍人が、ロシアの革命派、ボルシェヴィキに資金援助したことは、よく知られていま

す。

上記の反日の動きを伝えたNPOの雑誌のみならず、昨年中国での反日デモをみていますと、そういう動きに対して、日本からアジア全体に対して、日本の立場の説明や、日本の国際社会に対する貢献も含めた政策の説明が国際放送を含めて、充分になされていないことも、ひとつの原因と考えられます。

わが国が不当に非難されていることに対して正当防衛としての国際世論造りを自衛上、政策にしないわけにはいけません。つまり、アジア各国の印刷メディア、新聞、放送メディアにたいして、たとえば、「日本は戦後、懸命になって廃墟の中から復興し、平和を護り、経済の成長をし、国際的にも、他の国々の発展に貢献してきた。また、国家の指導者が正式に、国内でも、国際的な会議の場でも、戦争中の行為については、謝罪している。賠償についても、国家間同士で、法的な決着は達成されている。そのことを率直に認めずに、戦争中の過去を、掘返し日本を孤立化させて、自らの正当化ばかりをのべ、そのことを通じて、資源開発や国境などに、自国に有利な立場をきずこうとしているのは、アジア全体の発展にとって決してよいことではない」という世論を作り上げねばなりません。このような動きは、日本側からのみおこなっても、効果は、限られています。アジア各国における広告媒体や、その国にあるNPOを含めた多種多様なメディアが自主編集でこういう主張を取り上げるのが、一番ですが、CIAとはいいませんが、こういう状態にその国々の人をさせていくような外交政策、ODAなどの援助、民間レベルの接触、日本の立場の説明、情報伝播が可能になる国際的な日本の公益の実現のための日本の官民やメディアの協力、人のネットワーク形成に必要な種々の工作費、あるいは、日本のメディアとアジア各国のメディアが、協力するような雰囲気づくりも望ましいところです。

日本の外務省の情報収集ネットワーク責任者や、政府の国際広報の責任者がどういう戦略を立てているのか、知りたいと思います。

今計画されている、国際放送の拡充にもこういった視点が入れられないのか気になるところです。つまり、竹島などでも、実効支配を続けた上で、繰り返し、正当性を主張することに任せていると、国際的には、その言い分が正しいと思ってしまう人々も多いということです。のみならず、自分の利害から中国のように同調する国も出てきます。こういう問題を扱う場合日本国内の放送などのメディアの報道でしたら、(特に公共放送の場合)反対意見を含めて公平、中立に扱うというのが行動基準になっています。しかし国際社会の性質は、まだホヅブス的な「万人は万人の狼である」面

も多く残っています。こういう国際社会の性格、特徴を踏まえた広報が必要で、日本のメディアことに放送からは、一般の日本の政治経済等の政策については、日本の政策のいい面での詳細な解説や、竹島などの問題では、日本の正当性についてのあきないほどの繰り返しの報道が必要、適切と思われま

それから、私が日本のフォーラムの会長をつとめる、LSE（ロンドン大学政治経済学院）には、世界150か国から、学生が来る関係で、アフリカからの学生も多く、帰国した後、自国のリーダーとして活躍していますが、ロンドンで数年に一度、これらの人々の代表の集会があるのに、出席すると、日本のODAなども、EU諸国のいくつかと比べて *per capita* では、低いのもっと出させるべきだなどというアフリカ人もいます。いかにグロスがむしろ大事だと述べても、あれだけ献身的になされている日本のODAに対しても、悪意的な発言をするアフリカ人もいるのです。つまり日本からは、もっとむしりとれるという感覚の人も国際社会には、いるのです。

プレスセンターでの記者会見に先立ち、5月17日のNHKのインタビューで、アナン国連事務総長が、「日本では、国連の分担金を安保理のメンバーになれなければ、払いすぎないようにしなければという巷の意見があるが、これについてどうか、また韓国、中国での日本の安保理での活躍を望まない動きについて、どう思うか」と尋ねられ、韓国訪問が先だったせいでしょうか、アナン氏は、「これらの東アジアの国では、日本の戦争中の行為についていまだ本当に謝っていないという気持ちが強い、分担金については、第2次大戦直後と違って、現在の国連が正当な世界の現在の実勢を現しているとは思わないし、改革が必要である。しかし日本は、今まで、安保理の常任メンバーでなくても、大きな分担金を払ってきたし、これからもそう期待したい」と応えました。

このアナン氏のこたえは、こと分担金の負担の基準については、あまり改革案も出来ておらず、その日本への期待は、上記アフリカ人の日本へ出させる姿勢と、あまり違ってはいないと思えます。私は、グロスのGDP比にしたがって各国が支払い、重要な委員会のメンバーは、さらに負担することを経費負担のルールとすべきと思うのですが。（私は、私の素案として憲法改正案を作成し先に御参考におおくりしましたが、第8章——現第7章——財政に加筆し、国の国際的財政負担について、GDPを基準とすること、*per capita* でなく グロスを基準とすることを提案していま

す)

また、アナン氏の日本の大戦への反省についての認識も、先に私が、アジアのある種の立場の人々と、欧米人のこの問題に関する認識は、50歩100歩だと述べたことに通じます。アナン氏のような国際リーダー中のリーダーで、日本に対しても、好意的な人でも、この程度ですから、LSEの卒業生で、アフリカのリーダーになっている人も、たとえば、中国あたりから資源開発への見返りに資金援助を受け、日本の安保理問題に反対するように説得されると、そのようになってしまう可能性が高いのです。国際放送を含めて、日本が、国際社会は、「こうあつてほしい」という日本の政策、過去の問題への説明、国連などへの提案、これらを日本がとるべき国際広報の戦略として真剣に且つ早急に方策が練らねばならないと思います。

日本という国の政策が、正しく日本の国際社会にたいする貢献として評価され、日本の善意に基づく国際協力が、そのプロジェクトの直接の受益者だけでなく、国際社会の一般人に感謝して受け取られるように、しかも、ある種の国々の国際インテリジェンス活動が、その反対を目指し、反対の情報を流布する悪意の宣伝もありうることを、考慮に入れて、日本の全体としての広報戦略が機能するための、工夫と政策、戦略、場合によっては、表に出ないネットワーク・インテリジェンス組織の樹立が望まれます。